

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共事業の積算の適正化の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25~26年度		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 塩見 英之	
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共工事設計労務単価に対し、東日本大震災被災地の入札不調の原因となっている、労働者の賃金を低下させる原因となっている、政策的に決定する単価と誤解されている、雇用経費を含んだ単価と誤解されている、等の批判や問題提起を踏まえ、また、直轄工事において平成24年10月から施工パッケージ型積算方式の導入が開始されることを踏まえ、情勢変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討し、実態に合致した積算体系の構築を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな積算方式の導入に伴い、公共工事設計労務単価の役割等が変化していくことが予想されるため、これに対応した単価のあり方を検討し、実態に合致した積算体系の構築について検討を行う。 また、今後4年以内に70%(東京大学地震研究所)ともいわれる首都直下地震等の大災害に備え、年1回の単価更新スケジュールが、実態に合った積算の妨げ(労賃の急騰に追い付かない)とならないよう、簡易な設定手法について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	10	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、制度の改善に向けた課題の分析等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を設定する段階にない。	成果実績		-	-	-	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、制度の改善に向けた課題の分析等を行うものであり、定量的な活動指標及び活動実績を設定する段階にない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本事業で得られる成果は、制度の改善に向けた課題の分析等であり、単位あたりのコストは算出できない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3				
	職員旅費		0.3				
	委員等旅費		0.8				
	建設市場整備推進調査費		8.6				
	計		10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、公共工事設計労務単価のあり方や賃金急変局面における単価設定のあり方を検討することにより、公共事業の積算の適正化を図るものであり、公共事業の適切な執行を望む国民のニーズに合致し、国として早急に取り組むべき優先度が高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>東日本大震災からの復興、地域を支える建設業の担い手確保の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	